



# 復興



## 震災体験談



西益岡自治会長  
小山 定男さん

自治会としてやったことは、まず携帯の充電用に発電機を準備したことです。震災時1台しかなかったのたこ足のようにフル回転。発電機の重要性を感じました。あと、早めに簡易トイレの設置が望まれると思います。

震災後すぐアンケートを実施。記憶が薄れる前に震災時に感じたことや反省点などを整理しておこうと考えました。

市民目線、住民目線の防災マップを作っています。お互いに準備できるものは準備しようとマップでも呼びかけています。すべての人が避難所に行くのではなく一時避難所を地元として準備しておくことが大事だと感じています。一時避難所としてテントを2張り購入しています。

2013年の6月に行われた防災訓練は充実したものになりました。防災訓練で90歳以上の方も参加していただけてうれしかったです。今まで民生委員2人で要介護の方の見回りをしていましたが、訓練では補助をつけています。

どうしたら子どもたちが自治会に参加してもらえるかを考えています。八幡神社の盆踊り大会を復活させ、御輿を出して町内を巡行。子どもたちにも太鼓をたたいてもらって喜んでいただきました。活動資金を得るために廃品回収をしようと、自治体主体で実施しています。住民の皆さんもアルミ缶、新聞紙を取っておいてくれるので、結果20万円くらいになります。回収の時には20人以上参加してくれるなど、自治会を盛り上げる良い取り組みになっていると思います。



# 10 復旧・復興に向けて

## 1 東日本大震災復興計画策定の趣旨

平成23年3月11日午後2時46分ごろ、東日本大震災が東北地方を中心とした広範囲の地域を襲い、本市でも震度6弱を観測しました。この地震により市民4名の尊い命が奪われ、さらに道路や多数の公共施設が被災したのをはじめ、多数の家屋が損壊し、商工業・農林業・観光産業などにおいても直接的・間接的に甚大な被害や損害を受けているなど、市民の生活と経済活動などに深刻な影響を及ぼしています。

そこで本市は、被災者の一日も早い生活の再生と地域産業の再建を図り、道路や公共施設などのインフラの本格的な復旧を図って、早期に震災前の活力を回復させ、さらなる市民生活の発展を目指すため、そして市民が安全で快適に過ごせるまちづくりを推進するため、「白石市東日本大震災復興計画」を策定するものです。

## 2 復興計画の理念

市民が一丸となって震災からの復興を成し遂げ、第五次白石市総合計画に掲げる本市の目指すべき姿「市民がともに支え合いながら、生きる力を育み、ふるさと白石に誇りをもてるまち」を目指していきます。

そして白石の美しい自然や歴史、伝統文化を受け継ぎ、安全で快適に過ごせるまちとなることは言うまでもなく、さらに震災による風評や自粛ムードに負けず、前向きに・元気に復興に向けて邁進し、「みやぎ復興」のけん引役となるよう、「がんばっぺ白石」をスローガンに、その実現に向け市民とともに復興計画を推進していきます。

## 3 復興計画の基本目標

本計画を策定するに当たり、復興の理念を踏まえ3つの基本目標を掲げ、市民生活や産業・経済の再生などの一体的な復興に取り組みます。

基本目標1 市民生活の再生	1) 生活支援・住宅の確保
	2) 社会生活基盤の復旧
	3) 保健・医療・福祉の充実
	4) 地域コミュニティの再生

基本目標2 産業・経済の再生	1) 観光の復興・情報発信
	2) 生業・地域産業の再生・復興
	3) 雇用機会の創出・確保
	4) 農産物の販売促進

基本目標3 防災のまちづくり (地域防災計画強化)	1) 災害時情報伝達手段の確立
	2) 自助・共助・公助、関係機関との連携強化
	3) 災害記録の有効活用

## 4 復興計画の期間

復旧期 平成25年度まで 震災からおおむね3年間	再生期 平成27年度まで 震災からおおむね5年間	発展期 平成29年度まで 震災からおおむね7年間
--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
白石市 東日本大震災 復興計画	復旧期			再生期					発展期		
	基本構想(平成23年度～平成32年度)										
	第五次 白石市総合計画										

## 【基本目標1 市民生活の再生】

### (1) 生活支援・住宅の確保

#### 経済・生活面の支援

当面の生活資金や生活再建の資金	災害援護資金貸付事業
	生活復興支援資金貸付事業
	母子・寡婦福祉資金貸付事業
	災害復興住宅融資
税金や保険料などの減免	市県民税、固定資産税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の減免
	自動車税等の課税の停止
	国民年金保険料の減免
医療費や介護サービス利用料などの免除・減免	国民健康保険医療費・後期高齢者医療費の自己負担金の免除
	介護保険サービス利用料の減免
	特定健診受診料の還付
保育園・幼稚園保育料などの軽減	保育園保育料の減免
	幼稚園への就園奨励事業
	私立学校授業料等の軽減
児童・生徒の就学支援	小中学校の就学援助制度
	特別支援教育就学奨励費
	白石市奨学資金の償還期間延長

#### 住まいの確保・再建のための支援

住まいの建て替えや応急的な修理など	被災者生活再建支援金
	住宅の応急修理制度
	住宅災害復旧等補助金
住まいの確保	損壊家屋の解体・撤去
	応急仮設住宅(民間賃貸住宅)借上制度
	市営住宅・雇用促進住宅の優先入居

#### その他の支援

東日本大震災義援金
災害見舞金・弔慰金
上下水道使用料の特別措置
市外への避難者及び市外からの避難者に対する支援
児童扶養手当・特別児童扶養手当の所得制限緩和
高速道路の無料開放
震災前の住宅ローン負担の軽減

### (2) 社会生活基盤の復旧

農業施設災害復旧事業
林業施設災害復旧事業
公共土木施設災害復旧事業
都市施設災害復旧事業
公共施設災害復旧事業
社会福祉施設災害復旧事業
児童福祉施設災害復旧事業
消防施設災害復旧事業
公立学校施設災害復旧事業
社会教育施設災害復旧事業
●公民館 ●コミュニティセンター ●スパッシュランド ●ホワイトキューブ ●白石城 ●碧水園 ●武家屋敷 ●スポーツセンター ●アテネ ●図書館 ●あしたば白石
下水道・農集排施設災害復旧事業
震災がれきの受入事業

### (3) 保健・医療・福祉の充実

高齢者等の健康サポート事業
高齢者の実態把握・見守り事業
放射線モニタリング強化事業
各種食品、農産物などの検査・測定体制強化

### (4) 地域コミュニティの再生

自主防災組織支援事業
集会所等建設事業補助金



▲平成25年1月17日、白石インター工業団地にセコム工業(株)新本社工場が完成し、竣工記念式典。

## 【基本目標2 産業・経済の再生】

### (1) 観光の復興・情報発信

震災復興観光イベント等の開催
●しろいし夏まつり ●鬼小十郎まつり ●しろいし蔵王高原マラソンなどの恒例イベント開催 ●ポストDCキャンペーンイベントの開催など
観光施設再生支援事業

### (2) 生業・地域産業の再生・復興

公共土木施設・農業施設災害復旧事業
中小企業施設設備復旧支援事業
商店復旧支援・商業活動再開支援事業
農林漁業セーフティネット資金貸付
東日本大震災復興特別貸付
災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)
みやぎ中小企業復興特別資金
東日本大震災に係る県制度融資の利子補給事業
白石市中小企業振興資金融資
農業災害対策資金・原発事故農畜産物被害対策つなぎ資金利子補給補助金
東日本大震災復興緊急保証
災害関係保証

### (3) 雇用機会の創出・確保

緊急雇用創出事業
白石インター工業団地等への企業誘致推進

### (4) 農産物の販売促進

市場跡地活用整備事業補助金
農畜産物の検査・測定体制強化



▲平成25年8月29日、白石インター工業団地に(株)バルタックRDC宮城が完成し、竣工披露会。

## 【基本目標3 防災のまちづくり】

(地域防災計画強化)

### (1) 災害時の情報伝達手段の確立

【災害情報の伝達】
地域防災計画の見直し
●被害想定の上方向修正 ●災害時の情報収集・伝達手段について(衛星携帯電話等の導入検討) ●自主防災組織の拡充支援 ●災害協定等の締結推進、連携強化 ●被災者支援システムの導入検討 ●生活必需品等の広域的な供給体制の確立など
防災地域見守りネットワーク事業

### (2) 自助・共助・公助、関係機関との連携強化

【自主防災組織の拡充・支援】
自主防災組織支援事業

### (3) 災害記録の有効活用

震災記録作成事業
----------



## 5 【参考】復興計画策定までの主要経過（平成24年11月30日現在）

期 日	主要経過
平成23年3月11日	■東日本大震災発生、白石市東日本大震災災害対策本部設置
4月1日	■総務部内に「復興対策室」を設置●全庁的な連携のもと、一日も早い復旧・復興に向けて全力を傾注するため、職員5名（兼任）による復興対策室を設置。
4月20日	■第1回「白石市東日本大震災復興対策会議」開催 ●復興計画の趣旨、理念、基本目標などを確認し、震災復興に関わるさまざまな意見交換を実施。 ※復興対策会議は市長を議長とし、市議会、自治会、商工会議所、観光協会、父母教師会、農協、福祉関係者など市内主要公的団体の代表者18名で構成。
6月1日	■「白石市東日本大震災復興対策本部（事務局：復興対策室内）」を設置。第1回本部会議開催 ●全部署による復興対策本部を設置。復興状況などの現状確認を実施。
6月4日	■民主党岡田幹事長(当時)による白石市現地視察 ●宅地被害対策、復旧財源の確保などに係る各種要望を行う。
6月30日	■第2回「白石市東日本大震災復興対策会議」開催●各実施目標の課題・方針など、復興計画素案の検討協議を実施。復興計画スローガンを「がんばっぺ白石」に決定。
7月29日	【国の復興基本方針が策定される】
8月4日	■宮城現地対策本部長による白石市現地視察 ●放射線対策、宅地被害・復旧事業に係る財政支援などの5項目にわたる緊急要望書を提出。
8月8日～9月2日	■復興計画（素案）に対する意見募集（パブリックコメント）の実施（提出意見2件）
8月26日	【宮城県震災復興計画案が確定される】
9月1日	■第2回「白石市東日本大震災復興対策本部会議」開催 ●復興計画素案・被災施設など復旧状況の確認、被災者生活再建支援制度などの現況把握を行う。
9月2日	■白石市議会全員協議会開催 ●復興計画素案、被災施設等復旧状況などについて説明する。
9月20日	■第3回「白石市東日本大震災復興対策本部会議」開催 ●復興計画案の最終確認を行う。
9月30日	■第3回「白石市東日本大震災復興対策会議」開催 ●被災復旧状況などの現状報告、復興計画案の最終確認を行い、計画策定の了承を得る。
9月30日	【白石市東日本大震災復興計画策定】
平成24年11月30日	●国の復興推進計画認定のため「白石東日本大震災復興計画」の一部を修正。

## 6 東日本大震災復興交付金事業一覧（平成26年2月28日現在）

### 「東日本大震災復興交付金」の活用による各種復興・防災事業の実施

国の「東日本大震災復興交付金」は、被災自治体が5省庁40事業からなる各種復興・防災事業（基幹事業）を実施しようとする場合、事業計画に基づき交付されるものです。さらに各基幹事業の35%までを効果促進のための関連事業（効果促進事業）として実施することも可能で、復興交付金と震災復興特別交付税の組み合わせにより、自治体負担が実質ゼロとなる制度です。

本市では、安心・安全の災害に強いまちづくりを推進するため、全力を挙げて取り組んでいるところです。

事業名	事業内容	総事業費 (単位：千円)
被災地域農業復興総合支援事業	津波で流された沿岸部の農業用ハウスなどの整備を内陸部に行い、作物の転換を図りながら営農を行うことで、放射能により風評被害を受けている地域農業の復興を目指す。	536,345
造成宅地滑動崩落緊急対策事業	東日本大震災で滑動崩落が発生した造成宅地において災害対策を推進することにより、公共施設への被害発生を防止するとともに、災害の再発防止を図る。	433,296
白石市復興・防災まちづくり計画策定事業	災害に強いまちへの再生を図るため、防災・減災の観点から「復興・防災まちづくり計画」を策定し、災害に強い安全・安心なまちづくりの実現による震災からの早期復興と被災者生活再建の促進、ひいては地域活力の回復を目指そうとするもの。	26,203
合 計		995,844



# がんばっぺ 白石

東日本大震災は、白石市に大きな被害を与えました。

そして、人々の価値観を大きく変えるきっかけともなりました。

私たちは、この震災から学んだことをしっかり心にとどめて

未来に向けて立ち上がらなくてはなりません。

「市民がともに支え合いながら、生きる力を育み、ふるさと白石に誇りをもてるまち」。

いま、第五次白石市総合計画に掲げるこの旗印のもと

市民がひとつになって未来に向けて歩み始める時です。

「みやぎ復興」のけん引役となるよう、市民とともに復興計画を推進していきましょう。

がんばっぺ 白石！

